

区政をきく (一般質問)

令和2年第4回定例会では、区政全般について、11名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。

一般質問	
11月26日(木)	松澤 和昌 議員(自・無)
	おくの 晋治 議員(共産)
	あくつ 広王 議員(公明)
	湯澤 一貴 議員(自民)
	高橋 しんじ 議員(無所属)
11月27日(金)	芹澤 裕次郎 議員(自民)
	せお 麻里 議員(自・無)
	こんの 孝子 議員(公明)
	のだて 稔史 議員(共産)
	田中 さやか 議員(ネット)
	西本 たか子 議員(無所属)

会派名は次の略語で記載しています。

自民……品川区議会自民党 自・無……自民・無所属・子ども未来 公明……品川区議会公明党
共産……日本共産党品川区議団 品改……品川改革連合 ネット……品川・生活者ネットワーク

本会議における発言の際はマスクを着用することとしておりましたが、第2回定例会本会議より、議長席および演壇においてはアクリル製飛沫防止パネルを設置し、マスクを外しての発言を可能としました。



おくの 晋治 議員 (共産)

第3波のコロナ感染拡大抑止は急務 無症状感染者の発見・保護のためのPCR検査実施へ、区は方針転換を

問 希望する高齢者等への、国の制度を使ったPCR検査をなぜ必要だと考えないのか。

答 行政検査の実施が基本であり、区が感染状況は、感染者やクラスターが多発している状況ではない。高齢者、障害者施設の入所者、通所者、職員全員への、都の制度を使ったPCR検査をなぜ必要だと考えないのか。

問 新規の入所者は行う予定。直接処遇に従事する職員は検査を始めた。感染リスクの高い無症状者にPCR検査を行わないで、どう感染拡大を抑えようと考えているのか。

答 濃厚接触者に加え、感染の疑われる

施設の入所者等には、無症状であっても確実に検査を実施している。医療機関、高齢者、障害者施設の入院、入所者、通所者、職員、また保育、教育等の職員への定期的なPCR検査を求める。

問 現在のところ考えてない。深まるコロナ危機 区民の暮らし・営業を守るため、支援の打ち切りではなく継続・拡大を

答 持続化給付金、緊急小口資金等の延長、消費税の5%への引下げを国に求めること、区独自の家賃支援給付金の増額と期間延長、区独自の光熱水費の補助を求める。

問 その考えはない。障害児者総合支援施設へるっぽいは、障害者や家族の願いを第一に、事業者の変更ではなく継続こそ

答 建設後1年で公募した理由は何が



松澤 和昌 議員 (自・無)

介護福祉について
問 高齢者が安心して暮らせる環境をつくるためのA・I・C活用、介護人材の確保・育成の課題と方針とは。

答 職員の負担軽減と業務効率化、介護人材の確保、育成を図る上で有効であると考えます。今年度区立地域密着型多機能ホームでA・I・Cを活用したシステムを導入した。今後は他施設への展開を検討する。

問 介護職員の相談窓口について、職員同士の対話は大切だが専門的にケアをする機関を設けるべきでは。相談内容によっては本部や外部の相談窓口を設置している所もあり、区に相談がある場合は丁寧に対応する。

答 退職した介護職員の立ち返れる機会を設ける事は急務と考えるが。

防災について
問 訓練指導を消防団に依頼し、町会・自治会との繋がりが構築できるよう伝達すべきでは。

答 工夫をしている各法人の成功事例を共有し、引き続き効果的な人材確保策について検討する。

問 町会より条件付きでも良いので、消防団に入団する事を提案する。防災リーダーを育成する消防団の教育は極めて有益である事から、連携する体制について検討する。

問 荏原3・4分団の待機小屋確保のため補助29号線で空き地になった土地を期間限定で借りられないか。東京消防庁と連携し、様々な方策により用地確保に努める。

あくつ 広王 議員 (公明)



SDGs (持続可能な開発目標)の推進について
問 区のSDGsへの取組を区内外に宣言すると共に、専門部署の設置や担当者の配置、職員の名刺に担当事業に該当するアイコンの掲載及びバッジの作成、着用を求める。

答 ESG債の投資表明等の中で区の取組を表明していく。組織横断的な観点から企画部が担当し、名刺やバッジの作成等は研究していく。

問 コロナ禍における公共工事と公契約条例について
問 来年度予算編成における公共工事の考え方を問う。また、現場技術者の労働環境を守るため当事者の事務負担を軽減しつつ実効性を担保した公契約条例の制定を求める。

答 工事の優先順位をつける必要はあるが、契約は区内事業者を優先し、

品川区の障がい者福祉の在り方について
問 区立障害児者総合支援施設の管理状況について、区側の説明が不十分ではなかったのか問う。また、障がい者部局の人員・予算の拡充、福祉に対する抜本的な意識の転換及び担当部長の設置を求める。

答 誤解を生まぬよう丁寧な説明に努めると共に、障がい児者の地域生活支援拠点として適切な支援が可能な体制を整える。体制整備については地域共生社会の実現をめざし、新たな仕組みの構築を進める。

問 コロナ禍で減少しているがん検診の更なる受診啓発や「マガーズ東京」での相談事業の周知、寄せられたニーズを反映し、ウィッグ・補正下着等の購入費助成などピアランス支援制度の導入を求める。

答 検診の重要性の周知と受診啓発を更に図っていく。また、相談事業の中で様々な意見を基に必要なピアランス支援を検討する。